関西 KANSAI BIZ

地域経済が見える

アプリでレセプト作成 保険診療へ道

兵庫発

目が不自由でカルテやレセプト（診療報酬明細書）を作成できないために保険診療ができず、治療院の経営が難しいマッサージ師に保険診療の道をひらき、安定収入を確保できる仕組みを神戸市の治療院運営会社が考え出した。本人確認や施術内容の確認にIT（情報技術）を活用し、簡便に運用できるようにした。このシステムが一般の治療院や医療機関へ普及すれば、診療報酬の不正請求防止に役立つことも期待される。

兵庫県芦屋市の高齢者福祉施設。目が不自由なマッサージ師が居室を訪問し、入所者の腕や足を入念にマッサージする。その間、持参したスマートフォンのアプリから施術の開始、終了時刻や施術内容がサーバーへデータとして送られ、リアルタイムでレセプトに反映される。

システムを開発したのは、訪問医療マッサージ事業を手がけるLEIS（レイス、神戸市東灘区）。同社のシステムを導入する「レイス治療院」を全国でフランチャイズ（FC）展開し、視覚障害のあるマッサージ師を雇用している。

健康保険が適用される訪問医療マッサージは、歩行が困難な高齢者が在宅でリハビリに取り組める効果がある。ただ、対象者は全国に約330万人と推計されるのに、利用はわずかにとどまっている。

その理由は、施術者側の事情にある。国家資格のあん摩マッサージ指圧師の約半数は視覚障害者が占めており、保険適用に必要なカルテやレセプトの作成が困難なためだ。

これに対し、レイス治療院のマッサージ師が利用する専用アプリは、施術実績に加え、GPS機能で移動経路や往診距離なども記録。レイス本部のサーバーに送信され、レセプトが自動的に作成される。

こうしたシステムを開発したきっかけは、松永力社長の体験だった。十数年前に父が介護を必要とするようになり、訪問医療マッサージを受けていたが、全て健康保険が適用されず自己負担だった。

「マッサージ師が視覚障害者で、『レセプトを書けない』と言っていた。目が不自由でもレセプトの作成さえできれば保険が適用されるのに」と思い立ったという。

開発から14年がたち、FC約200店には約400人のマッサージ師が勤務。保険診療をできるようになって仕事が増え、障害年金を受給する状態から納税者に転じた人もいるという。

視覚障害のあるマッサージ師による施術。スマートフォンを使ったシステムを利用することで、保険診療ができるようになった＝兵庫県芦屋市の高齢者福祉施設

視覚障害あるマッサージ師に光

スマートフォンに手のひらをかざして本人確認を行うアプリの画面。来年1月からの実証実験に向け開発中だ

診療報酬の不正請求防止へ一役

厚生労働省によると、あん摩マッサージ指圧と鍼灸の療養費（施術の報酬）は年々増加し、平成26年度は1050億円に上る。療養費は医療費と違い、患者がいったん全額を支払ったうえで健康保険に自己負担分以外を請求する償還払いが原則。ただ、患者の事務負担を軽減するため、治療院側が患者の代わりに健康保険に請求する代理受領が一般的だ。

これを悪用し、治療院側が往診距離や日にち、施術実績を水増しする不正請求が横行しているという。75歳以上が加入する後期高齢者医療制度での不正請求の総額は20年度の創設以来、約9億5千万円に上る。

生体認証で本人確認

健康保険がレイスのシステムを採用した場合、こうした水増し請求が困難になるというメリットがある。

また、レイスは来年1月から、マッサージ師と患者の生体認証で本人確認を行う実証実験を全国の10店舗で始める。不正が難しい生体認証で、無資格者による施術（なりすまし）の不正請求を防止できる点をアピールする狙いがある。

松永社長は「誰が誰に、いつどこで、どんな施術をしたか全て可視化できる。訪問歯科や訪問看護などにも広がってほしい」と話している。

ごま豆腐が簡単に作れる

和歌山発

和歌山県かつらぎ町のごま豆腐専門の製造販売会社「大覚総本舗」は、簡単にごま豆腐を作ることができる業務用の「粉末ごま豆腐」＝写真＝を発売した。飲食店などを対象に1パック（500グラム）3千円（税抜き）。「ごま豆腐」でも有名な高野山（同県高野町）出身の角浜昭広社長が同社を設立。この商品は厳選したごまを一粒ずつすりつぶして挽いて丹念にしぼり、エキスだけを抽出し、フリーズドライ製法で粉末化した。もっちりとした食感が楽しめる。賞味期限は1年。同社は「カットフルーツを入れたりすれば、いろいろなごま豆腐ができる」とPRしている。

民間資金で社会課題解決

大阪発

大阪府と大阪信用金庫、投資会社のフューチャーベンチャーキャピタル（FVC、京都市）は、社会的な課題の解決に取り組む大阪府内の中小企業などを支援するための連携協定を締結した。民間資金を使って新たなビジネスの創出を後押しする。大阪信金とFVCが9月下旬に立ち上げるファンドを活用する。総額5億円で、1社当たり300万～2500万円を投資し、10年間運用する。府がファンドのPRを実施するほか、日本政策金融公庫なども投資先の選定で協力する。大阪の社会課題をビジネスで解決することを目指す企業やNPO法人が対象。外国人観光客向けのサービスや、空き家対策といった分野を想定している。

中部空港が若者の渡航支援

愛知発

東海3県の自治体や経済団体でつくる中部国際空港利用促進協議会は、若者の渡航を増やそうと、パスポート取得にかかる費用を抽選で補助するといったキャンペーンを始めると発表した。名古屋商工会議所の田中豊企画振興部長は、中部空港で14日開いた説明会で「海外を旅する経験をして成長し、中部地方を担う若者になってほしい」と呼び掛けた＝写真。10月以降にパスポートを取得し、中部空港の国際線を利用して海外を旅行する全国の18歳以上30歳未満の人を対象に、抽選で100人にギフト券1万円分を提供する。

ハイブリッドバス導入加速

三重発

三重交通（本社・津市）は、燃費と環境性能に優れたハイブリッドバス（大型ノンステップ車両）2台の運行を、新たに四日市営業所管内の路線で始めた＝写真。電気モーターとクリーンディーゼルエンジンの相乗効果で、燃費性能が格段に向上したという。内装では、従来の車両と比べて段差のないノンステップエリアを広げるとともに、通路幅を拡大。大型固定窓の採用などで、明るく開放的な車内空間も実現させたという。同社のハイブリッドバスの導入実績は、これで計9台となった。

新商品

肌にやさ

ノック

リニア全線開通までに魅力ある関西を

「大阪

大阪

幹線が

た。す

っている

る大阪

体が今

「奈良

などを

事業

「3府

換など

ートの

「奈

にも明

政府

大都市

る「ス

く。し

約2時

ジョン

疑問を

リニ

企業や

果」が

長は「

いと大

大阪

用、2

致など

せ、ど

が問わ